

FA業界掲示板

オートメーション新聞WEB URL付き記事はこちらから→<https://www.automation-news.jp/category/topics/>

■横河電機、インドの流量計メーカーAdept Fluidyneを買収

横河電機は、インド電磁流量計市場における国内トップメーカーの1社であるAdept Fluidyne Pvt. Ltd. (アデプト・フルダイネ) を買収する。買収手続きは2024年3月末までに完了する予定。

アデプト・フルダイネは、1983年設立。30年以上にわたって電磁流量計を製造し、2010年に超音波流量計も製品化した。上下水分野をはじめとするさまざまな産業分野に累計7万台を超える流量計の供給実績があり、IoTゲートウェイやスマート水道メーターや流量計校正サービスも提供している。インド全土に販売網を持ち、各州で公共機関や民間企業からの受注実績がある。また25か国以上に製品を輸出している。



今回の買収により、アデプト・フルダイネの製造設備と流量校正設備を強化し、YOKOGAWA製の電磁流量計ラインアップをグローバル品質基準に沿って現地生産できるようにする予定。またアデプト・フルダイネの流量計を両社の販売ネットワークを通じて提供していく。

■島津製作所、米Activated Research Companyからマイクロリアクター事業を買収

島津製作所は、米国のActivated Research Company, LLC (ARC) からガスクロマトグラフ(GC)用触媒マイクロリアクター事業を買収した。

GC向けCO₂の成分評価・分析用にGCシステムの需要が増加しており、マイクロリアクターはGC検出器との組み合わせによって分析の高感度化や装置の簡素化、運転コストの低減を容易に実現できるものとされている。

ARCは、GC用の触媒マイクロリアクターの優れた技術力と製造ノウハウを持つ、北米の研究開発型スタートアップで、今回の買収によってARCからマイクロリアクター2製品 (JetanizerとPolycarc) の関連特許、製造ノウハウ、既存顧客への販売権を含む事業に関する資産を譲り受け、2024年春以降の販売開始、2025年以降の2製品の完全内製化を目指す。

■カナデン、年度末のオシロスコープ特典付き特別価格キャンペーン実施中 3月末まで

カナデンは、テレダイン・レクロイ製オシロスコープが即納・特別価格・特典付きで購入できる年度末キャンペーンを実施している。対象期間は3月29日発注分まで最大74%オフのお買い得価格で購入できるほか、特典としてずっと使えるソフトウェア (6または8種類) が無料で付いてきたり、即納製品も用意している。



■NECファシリティーズ、中国・四国地方の半導体製造業向けに人材派遣業サービス開始

NECファシリティーズは、中国・四国地方の半導体製造業を対象に、半導体施設運営技術者の人材派遣業サービスを開始した。

同社は顧客の工場に常駐し、電気、空調、給排水、排気処理といったインフラ設備の運用管理を担う施設管理事業を展開しているが、人材派遣サービスの提供により常駐しない拠点でも製造装置などの搬入計画立案からフックアップ工事の管理・監督・検査・納品までの一連の業務と遠隔監視システムへのデータ連携業務の支援を提供し、専門人材のリソース不足を解消することができるようになる。

■日東工業、2024年4月1日付で機構改革 エネルギーマネジメント統括部の新設など

日東工業は、2024年4月1日付で機構改革を実施する。グループ経営企画統括部では、戦略企画室を事業企画統括部より移管。エネルギーマネジメント統括部を新設し、EMS事業室とEVインフラ事業室を事業企画統括部より移管。事業企画統括部に情報通信事業企画室を新設。DX統括部にDX推進部を新設。開発本部の技術管理部を開発企画部に改称。営業本部のお客様相談室をカスタマーサポート部に改称。

生産本部では、瀬戸工場建設準備室を廃止し、瀬戸工場を新設、リサイクルセンターを新設、機材商品部を菊川機材商品部に改称、名古屋IT商品部を瀬戸機材商品部に改称する。

■三菱電機、FAブランドページをリニューアル

三菱電機は、FAブランドページをリニューアルし、同社のFAのスローガン「Automating the World」に込めた想いについて、FAシステム事業部長の竹内敏恵氏による紹介のほか、FAシステム事業に携わる社員インタビュー、ブランド動画などを掲載している。



■北陽電機、コラム「安全対策とは?ポイントや事例を解説」を公開

北陽電機は、安全を解説するコラム「安全対策とは?ポイントや事例を解説」を同社WEBに公開した。



コラムでは、続発する労働災害と重要性が増す安全対策について、今までの安全対策と問題点、これからすべき安全対策、同社が提案する安全対策を紹介している。

■ソルトン、コラム「スマートグリッドにも必要不可欠な大電流コネクタや複合コネクタとは」公開

ソルトンは、同社が運営する「産業用コネクタ.com」にコラム「スマートグリッドにも必要不可欠な大電流コネクタや複合コネクタとは」を公開した。

■エニワイヤ、英語版オンラインショールーム「Anywire Technology Station」をリニューアル

エニワイヤは、オンラインショールーム「Anywire Technology Station」について、英語版をリニューアルした。オンラインショールームでは、センサの見える化を実現する省配線システムAnyWireASLINKの詳細などを紹介している。

■オサダ、端子台の総合カタログ最新版のVol.11を発刊。電子カタログ、冊子で提供

オサダは、端子台のカタログ最新版となる「総合カタログVol11」をリリースした。WEBで閲覧できる電子カタログと冊子の両方での発刊となり、冊子希望者はホームページからの問い合わせとなり、3月1日以降の発送となる。



■ニチフ、ペーパーレス化に伴う冊子カタログを廃止。以後は電子カタログのみに

ニチフは、2024年2月29日をもって紙媒体でのカタログを廃止し、電子カタログのみに統一する。電子カタログは同社HPからパソコンやスマホ、タブレットから閲覧できる。

■立花エレテック、2024年4月1日付で東京支社と名古屋支社の支社名を変更

立花エレテックは、東日本地域と中部地域の既存の顧客・取引先との関係強化、新規取引先の開拓に向け、2024年4月1日付で、東京支社を「東日本支社」、名古屋支社を「中部支社」に支社名を変更する。住所と電話番号には変更はない。

■リモートロボティクス、Remolink Partnersに三菱電機・永光産業が参画

リモートロボティクスのRemolink Partnersに三菱電機・永光産業が参画し、参画企業は全9社となった。

同社は、ロボットを介した遠隔作業を通じて全ての人が社会参加できるリモート社会の実現を目指し、ロボットの遠隔操作に関するプラットフォームサービスを提供している。

セミナー・イベント情報

■安川電機、3月13・14・21・22日に「IIFESフォローアップウェビナー」開催

安川電機は、3月13・14・21・22日にIIFES2024で展示・紹介したソリューションや新製品等を改めて解説する「IIFESフォローアップウェビナー」を開催する。

ウェビナーでは、「スマート工場の実現」をテーマに、IIFESのデモ機を紹介しながら、同社のスマート

工場に対する取り組みや新製品「YRM1010、MPX1310」の紹介、装置やサーボのデータ収集事例などについて技術者がより深く解説する。リアルタイムの質疑応答もできるものとなっている。



3月13日は「i²-Mechatronicsによるスマート工場の実現」として、セルを統括制御するYRMコントローラ「YRM1010」とYASKAWA Cockpitによるデータ収集、活用事例、3月14日は「i²-Mechatronicsによるお困り事解決」としてIIFESのデモ機による、i²-Mechatronicsの具体的な活用事例を紹介、3月21日は、「装置性能を極限に導く、マシンコントローラMPX1310」としてマシンコントローラMPX1310の特徴、機能、性能を紹介、3月22日は「装置アプリケーションの新たな形のご提案ユーザーアプリケーションを組み込み可能なサーボドライブ」として、ユーザーアプリケーションを組み込むことができる新製品の紹介と、それを用いたサーボデータの活用事例を紹介 (FT55/56仕様) する。いずれも13時半~15時まで。

■パトライト、3月14日に「見える化」ウェビナー「来場者の反響の大きかったIIFES2024展示ハイライト」

パトライトは、3月14日11時からウェビナー「パトライトが提案する課題解決のための『見える化』ウェビナー〜来場者の反響の大きかったIIFES2024展示ハイライト〜」を開催する。



1月31日から2月2日まで行われたIIFES2024における同社の展示ブースの様子から信号灯を活用した現場の課題解決方法を紹介する。特に来場者アンケート結果で関心の高かったソリューションを中心に解説していく。

■ORiN協議会、3月7日に東京・芝の機械振興会館で「ORiNフォーラム2024」開催

ORiN協議会は、に東京・芝の機械振興会館で「ORiNフォーラム2024」を開催する。

セミナーでは、ネットワーク環境において異なるメーカーや機種を超え、産業用機器への統一なアクセス手段を提供するオープンインターフェースのORiN (Open Resource Interface for the Network) の最新応用事例を紹介する。ORiNは、単一企業におけるアプリケーションソフトウエア開発だけでなく、オープンイノベーションによる企業間が連携した新たな商品やビジネスを創造するための基盤技術としても注目されている。

■日伝、3月12・13日に熊本県のグランメッセ熊本で「IKO Today in Kumamoto」開催

日伝は、3月12・13日に熊本県上益城郡益城町のグランメッセ熊本で「IKO Today in Kumamoto」を開催する。「『SDGs、未来をつなぐ〜持続可能な産業革命への貢献〜』をテーマに、機械要素部品からロボット、IoT、AIなどを展示する。また3月12日には特別講演として東京エレクトロン九州執行役員開発本部副本部長榎木田卓氏による「今後の半導体業界に求められることは?」が行われる。

電気接触は、WashiON 共立継器におまかせください。

商品ラインナップを強化し、お客様のニーズに応えます。お客様の「希望納期」にて対応します!!

電源切換用開閉器 SSKシリーズ 標準型・OFF位置付・オーバーラップ型・高速動作型・手動操作型		高圧真空電源切換器	
●高速動作 HTS TYPE 停電切換20ms以下を実現、さらに高速切換領域に到達 AC440V 30A~400A	●瞬時励磁機械保持型 E TYPE シンプルな機構で高信頼性を実現 表面形、裏面形 AC660V 30A~1600A	●手動操作型 MO TYPE 手動操作で電源切換、短納期対応 表面形、埋込形 AC500V 30A~600A	●VSKシリーズ 電氣的、機械的インターロック 装備 固定形、引出形 7.2KV 200A~600A
●直流電磁接触器 KMD シリーズ 豊富な接点構成と、シンプル構造 250V・750V 5A~400A	●直流手動開閉器 BMS シリーズ 太陽光設備の接続箱に最適 R負荷でDC1000V10A、DC750V15A	●重負荷用電磁接触器 WCD シリーズ 高頻度開閉能力を持ったクラッパ形電磁接触器 AC200~550V 80~600A DC100~220V 80~600A	●高圧端子台 SNT シリーズ DC1000V対応の端子台 難燃性UL94 V-0クラス 15A~600A

WashiON 共立継器株式会社
SSKシリーズ電源切換用開閉器・直流電磁接触器・補助継電器・端子台・オートメーションパーツ
本社 長野県諏訪郡下諏訪町4684-1 予393-0087 ☎(0266)27-8910(代) FAX.(0266)27-7628
東京営業所 ☎(03)3834-9722(代) 名古屋営業所 ☎(0568)82-4271(代) 鳥栖営業所 ☎(0942)83-0564(代)
大阪営業所 ☎(06)6353-0221(代) 仙台営業所 ☎(022)773-5861(代) 平曲工場 ☎(026)276-5000(代)
●<http://www.washion.co.jp>

tu na ga ru

ユーエイ ツナガルシステム

Powered by
EnOcean
Self-powered IoT



IoT×キャスターが世界を変える

ツナガルシステム 🔍 特設サイトをチェック

キャスターの総合メーカー www.yuei-group.com

株式会社 **ユーエイ**

IoTシステムを体感できるショールーム
YUEI Technology Center (YTC東京)
詳細はこちら!



電気設計から製造までデータがつながる

Efficient Engineering is when a PLAN becomes EPLAN.

制御盤製造の最適化ソリューション

https://www.rittal.com/jp-ja/ e-mail: contact@rittal.co.jp

リタール株式会社

Empowering the All Electric Society

PHOENIX CONTACT

フエニックス・コンタクト株式会社
www.phoenixcontact.co.jp

Fukunishi

福西電機株式会社

本社 大阪市北区与力町7番5号

コーポレートサイト
https://www.fukunishi.com

Empower Connections

つながりに力を

デジタル時代の商社変革

RYODEN 事業創造会社に進化へ

ソリューションの自社開発・販売を強化

日本の商流は複雑と言われ、商社・販売代理店が批判のやり玉に挙がることに立たされることもある。その一方で流通を支えるクッション役として長年にわたって金融や物流、調達等を支え、優れた技術を開発して広め、製造業を発展させてきたのは間違いなく商社・販売代理店の功績だ。

しかしデジタルの時代に入り、流通は大きく変化している。これまで商社が担っていた各種機能を補完する技術・サービスが登場し、もの売りからこと売りでメーカーはソリューション提案を通じてエンドユーザーと直接つながる志向を強め、Eコマース隆盛によりWEBでの製品購入も容易になっている。商社にとってこの市場環境は決して楽観視できるものでなく、自らの思考・ビジネスモデルを柔軟に変化させて生存戦略を強化する必要性に迫られている。

RYODENは、2023年に長年親しまれてきた「菱電商事」から「RYODEN」に社名を変更し、商社の枠を超えた「事業創造会社」への進化を目指し、新たなスタートを切った。さらに、事業ブランド「RYODEN Tii!」を立ち上げ、技術開発拠点「RYODEN-Lab.」を整備し、自社製品・ソリューションの開発を強化。新たな事業の柱の構築を進めている。



富澤克行代表取締役社長(右)と、反田哲史執行役員戦略技術センター長

菱電商事からRYODENへ

RYODENは、1947年に三菱電機製品の販売代理店の利興商会として設立し、1958年に菱電商事となり、以来一貫して三菱電気製品を中心とした有力商社として成長を続けてきた。1985年に売上高1000億円、1995年に売上高2000億円、2022年に東証プライム市場に上場。現在は国内30拠点、海外21拠点を展開し、1242人の従業員を抱える大企業に成長し、2022年度の売上高は2603億円、純利益は53億円となっている。

2022年の創業75周年を機に、100年企業を目指すため、パーパス「人とテクノロジーをつなぐ力で、ワークワク、をカタチにする」を制定。さらに、これまでの事業で培った知識と経験、技術力を継承しつつ、新たな

な時代に向けて商社の枠を超えた事業創造会社に変革する意志を込め、社名を株式会社RYODENに変更し、今に至る。

これまで同社は菱電商事の名の通り「三菱電機の製品を取り扱う商社」のイメージが強く、それが事業にプラスにもマイナスにも働いてきた。三菱電機の製品・技術の高い総合力と信頼の恩恵を受けられる反面、顧客や社会を含む外部からは、三菱電機から仕入れたものを売る商社としてみられ、柔軟なビジネス展開を鈍らせる重しになっていた。結果としてそのイメージは大きなプラスをもたらしてきたが、潮目が変わった今、2022年の社名変更とパーパス制定を機に、未来に向けて従来の強みを継承しつつ、自身でも独自の新しい道を歩める方向にかじを切っている。



成長戦略のカギを握る 新規事業中心のX-Tech事業

現在、同社の売り上げは4つの事業で支えられている。半導体や電子部品等のエレクトロニクス事業(売上高1811億円、全売上高に対する比率69.5%)、シーケンサやサーボ、産業用ロボットなどのFAシステム事業(462億円、17.8%)、エレベーターやエアコンなど冷熱ビルシステム(272億円、10.5%)、そしてスマートアグリなど新規事業のX-Tech事業(クロステック、57億円、2.2%)だ。

前3つが既存の主力事業として会社を支え、X-Tech事業は事業セグメントに横串を刺し、これまでの枠にとらわれず、新規事業として自社オリジナル製品やサービス、ソリューションを開発し、データリリンクビジネスを志向していくとしており、今後の成長戦略のカギを握る事業となっている。



製品ブランド「RYODEN Tii!」策定と 開発拠点「RYODEN-labo.」整備

自社オリジナル製品を開発し、販売していくためには、そのための組織と体制が必要となる。

同社ではその推進部署として戦略センターと新規事業推進室を設け、それに合わせて技術開発拠点として東京・池袋の本社近隣に「RYODEN-lab.」を開発。ラボにはオフィスを併設し、戦略センターと新規事業推進室のメンバーを中心に40人ほどが働いている。

さらに、オリジナル製品のブランドとして「RYODEN Tii!」を新たに策定。tiiは「this is it」の略で、日本語で言う「その手がかったか」を意味し、同社による顧客の潜在課題を解決する力を表現し、「!」はパーパスの中にある「ワークワク」を示している。

自らがアイデアと技術をもってオリジナル製品を開発して顧客の課題を解決し、市場・ビジネスを開拓していく機能を整備し、今後はブランドの認知向上と製品の拡販を進めるとしている。

目のつけどころがユニークなオリジナル製品群

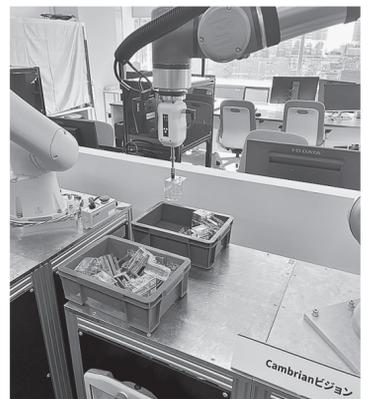
現在、ラボでは「自動化・省人化・可視化」、「AI・DX・セキュリティ・通信」、「環境・脱炭素・省エネ」の3つのカテゴリで技術開発を進め、オリジナル製品として、すでに製品化して販売しているもの、開発中のものを含めて7製品をラインアップ。一番得意とし、たくさんの顧客を持つFAや製造業の現場向けソリューションが中心ながら、「そこを狙うか」といったニッチだがニーズが見込めるような、ユニークな着眼点の製品をそろえている。

例えば、近年技術進化が進み、広がってきている3Dビジョンとロボットを使ったバラ積みピッキング。ロボットメーカーやビジョンメーカー、ロボットSIerなどさまざまなプレーヤーが独自システムを提案しているが、同社が開発・構築したバラ積みピッキングシステムは、従来は難しかった透明ワークや鏡面のような表面が反射するワークもピッキングできる、独自性の強いものとなっている。

よくある3Dピッキングシステムは、その場のバラ積み状態をカメラで撮像し、つかめるワークを認識するという形で、カメラで形状を認識しにくい透明や反射率の高いワークは苦手とし、外乱光の影響を受けやすいという弱点がある。それに対し同社のシステムは、イギリスのCambrianビジョンシステムをベースとして使い、ワークの3D CADデータを事前に認識させておき、それをもとにカメラが箱内のワーク形状を認識してつかんで運ぶ。このためワークの色や材質は問わず、外乱光の影響も受けにくいため暗所や照明調整も省くことができる。

展示会等では、AMRと協働ロボットを組み合わせたアーム付AMR・モバイルミニビュレータ(MoMa)を見かけることが増える中、同社でも開発テーマの一つとして取り組んでいる。

これも各社が取り組んでいて明確な差別化は難しい領域だが、同社ではAMRはForwardX(フォワードエックス)、協働ロボットはELITE ROBOTS(エリートロボット)で、いずれも中国のロボットメーカーの製品を活用して構築したシステムとなっており、導入のしやすさを念頭に置き、低コストにこだわったものとなっている。



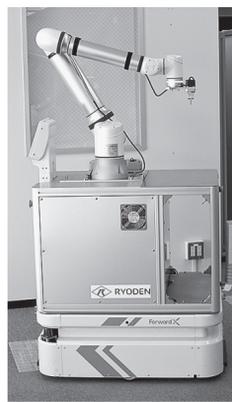
また製造現場向けの課題解決策であり、ニッチだが需要があるものとしてユニークなのが、害獣・害虫遠隔監視ソリューション「Pescle(ペスケル)」。

工場やプラント内は一年中温暖なためネズミやゴキブリ、ハエ、ムカデなど害獣・害虫が侵入しやすく、万が一、製品に混入したりすると、炎上による信用失墜、再発防止のための現場の見直し・再構築など被害は大きく、現場ではそれを防ぐため、害獣害虫対策を専門とするベストコントロール業者等と協力してさまざまな工夫と努力をしている。しかし実際に実行できているのは、月1回等の定期的な駆除や予防対策で、害獣害虫は繁殖力が強く、間が空くと増えてしまうため、発見即対策が求められている。

「Pescle(ペスケル)」では、天井裏や床下など害獣害虫が出そうなところをカメラで監視し、動くものを発見したらAIで検知して現場責任者やベストコントロール業者に発報。早いタイミングで駆除や対策することで被害を抑えることができる。またハエやガなどの飛翔体をカウントしてデータを蓄積して分析もでき、HACCP対策としても有効な工場の衛生管理を支援するソリューションとなっている。

このほか、PHSがサービスを終了して空いた周波数帯を使った次世代無線通信技術sXGPによる「プライベートLTE」、工場や製造現場でも対策が必要となってきたセキュリティについて、工場内にどんな機器や設備があり、どうつながっているかを可視化するアセットマネジメントから始まる「遠隔保守サービス」、製造現場にある各種のカメラ画像をAIで分析し、作業安全や工程異常の検知や警告などを提供するディープラーニング画像処理技術「FlaRevo」、耐環境性に優れた金属RFIDやクラウドを活用した入出庫管理ソリューション「ATLAS-Things」、ワイヤ型振動センサを使って機器の劣化予兆を検出する「予兆保全」などをラボでは開発・展示していた。

また、これ以外にもビルや工場、施設や店舗内の各種データを統合監視後需要予測する「Remces」、多品種・変量生産ができ、高付加価値の野菜を栽培できる閉鎖型植物工場「R-AX」、病院向けに、院内のITシステムをパッケージとして、10年間提供する「トータルバックIT(ヘルスケア)」などもオリジナル製品・ソリューションとして展開しており、今後さらに開発・実証を進め、提案を強化していく。



カテゴリー	技術開発テーマ	提供ソリューション例
自動化・省人化・可視化	協働ロボット活用技術	複合型ロボット
	AI マシンビジョン画像認識技術	FLOX-AI
	入出庫管理ソリューション	ATLAS-Things
AI・DX・セキュリティ・通信	害獣・害虫遠隔監視ソリューション	Pescle
	振動データ分析技術	予兆保全
	ディープラーニング画像処理技術	FlaRevo
	製造業向けサイバーセキュリティ	遠隔保守サービス
	次世代無線通信技術(sXGP)	プライベートLTE
環境・脱炭素・省エネ	生産効率、エネルギー効率、環境最適化技術	Remces



不可能を、可能に—それが、SICKのセンサインテリジェンス。

SICK
Sensor Intelligence.

本社：東京都中央区本町1-32-2 八号ビル13F TEL: 03-5309-2115
URL: <https://www.sick.com/jp> e-mail: support@sick.jp

Electronics Solutions Company
KANADEN

株式会社 カナデン

FA TOP INTERVIEW
FA・製造業の最前線から生の声をお届け

<https://automation-news.jp/fa-interview/>

この技術が、世界を変える。
この技術で、未来を変える。
change the world. for the future.

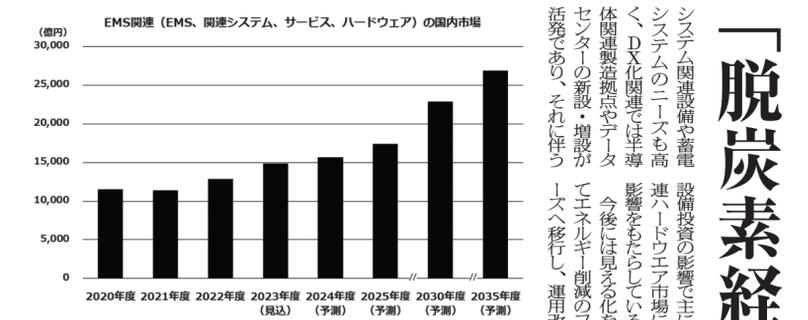
HOKUYO

<https://www.hokuyo-aut.co.jp/>

富士経済は、製造業を中心とした脱炭素対策の推進とDX化に伴う需要急増に対応する半導体関連工場の新設・増設によって、市場が期待される。EMS(エネルギー・マネジメントシステム)の関連市場を調査し、EMS・関連システム、センサー、ハードウェア市場は2025年度には2兆6887億円に達すると予測している。

EMS関連の国内市場は、脱炭素やDXのメカトロニクスの中、製造業を中心に脱炭素対策への注力が高まっている。サブライチエーションにおけるCO₂の総排出量(SCOPE3)の削減が推進されている。また、再エネの自家消費に関連した太陽光発電

富士経済「EMS関連の国内市場」調査



システム関連設備や蓄電設備投資の影響で主に、関連システムやハードウェア市場は好調な成長を遂げている。DX化関連では半導体関連製造拠点やデータセンターの新設・増設がエネエを牽引し、運用改善の市場も伸びている。2035年度には2兆6887億円に達すると予測している。

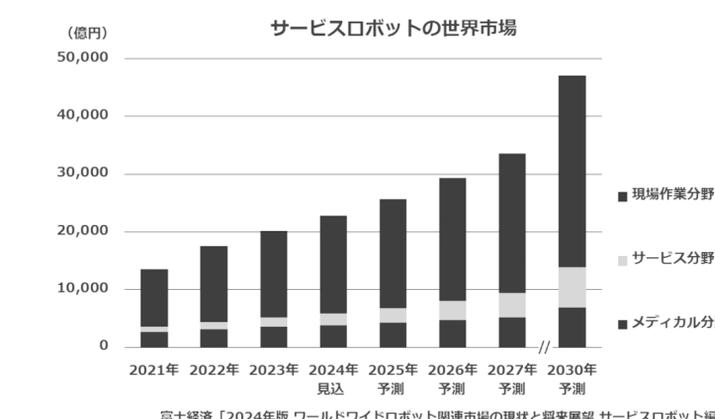
「クラウド化やBEMS普及は加速」
BEMS(Building Energy Management System)の普及は加速している。BASは主に延べ床面積が数万平方メートル以上の大規模施設でビル管理システムとして利用され、サブシステムとしてBEMSの機能を持つ。首都圏を中心とした再開発プロジェクトで需要は増加している。2023年度は前年度までの受注残への対応が進んでいるが、システムベンダーの

2035年度2兆6887億円へ倍増

「見える化ツール」
また、主に業務・産業施設で採用される、エネルギーの使用状況を可視化するための計測機器やデータ収集機器を対象とする見える化ツールは、大規模事業のエネルギー管理システムの構築

「見える化ツール」
また、主に業務・産業施設で採用される、エネルギーの使用状況を可視化するための計測機器やデータ収集機器を対象とする見える化ツールは、大規模事業のエネルギー管理システムの構築

富士経済「サービスロボットの世界市場」調査



富士経済「2024年版 ワールドワイドロボット関連市場の現状と将来展望 サービスロボット編」

「配膳ロボット急拡大」
目立つサービス分野
サービス分野は、人手不足が深刻化していることに加え、特に外食産業で調理ロボットや配膳ロボットが導入され、急激に増加している。特に外食産業で調理ロボットや配膳ロボットが導入され、急激に増加している。特に外食産業で調理ロボットや配膳ロボットが導入され、急激に増加している。

「ドローン等の活用が進む」
現場作業分野は、導入が進んでいる。ドローン等の活用が進む。現場作業分野は、導入が進んでいる。ドローン等の活用が進む。

23年4.7兆円 人手不足、環境整備で導入進む

富士経済はサービスロボットの世界市場を調査し、ロボットの高性能化と導入環境の整備が進んでこれからのサービスロボットの世界市場は、2023年を以て2兆3000億円を突破。世界共通の課題となっている労働者不足や作業の高齢化への対策として、ロボットの高機能化・省人化が期待されている。ロボットの高機能化で対応業務が広がると、AIやセンサー、カメラなどを活用した自律走行ロボットや、屋内・施設内での作業に特化したロボットが注目されている。中国メーカーが海外市場を拡大している。日本では、介護や医療の現場で導入が進んでいる。ドローン等の活用が進む。現場作業分野は、導入が進んでいる。ドローン等の活用が進む。

ADVANTECH Enabling an Intelligent Planet

工場をいろんな無線でつなぎます

WISE-4610 (LoRaWAN)
WISE-4671 (NB-IoT/LTE-M)

WISE-4220(Wi-Fi 2.4G)
WISE-4210(SUB-G)
WISE-4471(NB-IoT/LTE-M)

WISE-40XX (Wi-Fi 2.4G)

WISE-S100
タワーライトセンサ後付け

WISE-2410(LoRaWAN)
WISE-2410X(LoRaWAN)
振動センサ電池駆動型

WISE-2210(SUB-G)
WISE-2211(SUB-G)
WISE-2200-M(LoRaWAN)
CT給電対応/アナログ入力

ECU-1051(LTE/Wi-Fi)
ECU-150(LTE/Wi-Fi)
ECU-1252(LTE/Wi-Fi/CAN)
エッジゲートウェイ

ARM A8 ARM A53x4 ARM A8

いろいろな選択可能な入出力を提供

アドバンテック株式会社
<https://www.advantech.com/ja-jp/>

[東京本社] 〒111-0032 東京都台東区浅草6-16-3
TEL: 03-6802-1021 FAX: 03-6802-1022
[大阪支店] TEL: 06-6267-1887 FAX: 06-6267-1886 [名古屋支店] TEL: 052-291-4860 FAX: 052-291-4861

工場新設・増設、設備投資情報

オートメーション新聞WEB URL付き記事はこちらから→<https://www.automation-news.jp/category/factory/>

国内

■黒田精工、長野県北安曇野軍池田町の長野工場
で新棟が完成 モーターコア生産増強

黒田精工は、長野工場(長野県北安曇郡池田町)に建設していた新棟(第8工場)と倉庫棟が完成した。



新棟は、EVの駆動用・発電用モーターコアの量産と、モーターコアに磁石を挿入し樹脂により固着する工程(MAGPREX)を担う。300トンの大型高速プレスとMAGPREXラインを設置し、EV用高効率モーターコアの量産プロセス確立に向けたマザー工場として位置付けており、量産とともに、新工場で確立したプロセスを国内外の提携先を含めたモーターコア量産工場に展開し、グローバルな生産体制の拡充につなげる。

また長野工場は、新棟完成に合わせてレイアウト見直しや加工機械の増強などを進めており、今後はさらなる大型高速プレスの増設も検討中。一連の設備投資によって同社は電動自動車用モーターコア金型の生産能力を2025年までに2023年比で2.5倍とする計画となっている。

カーボンニュートラルに向け、新棟・倉庫棟、その他一部の工場棟の屋根に合計でパネル容量468キロワット、年間発電量520MWhの能力を持つ太陽光パネルを設置してある。

新棟に関わる設備投資額は16億5000万円。工場と倉庫面積は約2100平方メートル。

■東邦チタニウム、福岡県北九州市の若松工場
で太陽光発電設備を導入

東邦チタニウムは、CO₂排出量削減の一環として、2023年12月から福岡県北九州市若松区の若松工場でPPAモデルによる太陽光発電設備を導入した。



今回、同社として初めてPPAモデルを活用し、発電事業者が設置した設備からの新たな電力を自社で消費する。同設備が創出する再生可能エネルギーは、CO₂排出量年間約845トンの削減(化石燃料由来の電力との比較)に相当する。今回のPPAモデルによる太陽光発電設備を導入することで、追加性のある再生可能エネルギーを長期間にわたって安定的に確保することに繋がります。設備の一部にはコンセントを具備しており、充電時にはパソコンやスマートフォンなどの充電が可能となっている。

Fukunishi

人・技術・情報の
架け橋となり、
最適解で「福」あふれる
未来をつくる。

福西電機株式会社

■テイ・エステック、埼玉地区の生産体制を再編。
埼玉工場内に新技術棟を建設

テイ・エステックは、埼玉地区の生産体制の再編を実施し、埼玉工場(埼玉県行田市)内に製造技術と量産性の実証検証を可能とする新たな技術棟を建設する。

新技術棟で生み出す製造技術は、エンジニアリングセンターや生産体革センター、品質本部との連携の下、海外を含むグループ全生産拠点へと発信していく。また部品事業部(埼玉県川越市)の埼玉工場への機能集約、新設備導入や工場内物流効率改善でコスト競争力強化を進める。

埼玉工場への投資額は約22億円。敷地面積は約7万4000平方メートル、再編完了予定日は2025年9月を予定している。

■レンゴー、愛媛県東温市の愛媛東温工場が完成・稼働開始

レンゴーは、松山工場(愛媛県松山市)の移転先として建設を進めていた愛媛東温工場(愛媛県東温市)が完成し、稼働を開始した。

新工場は、段ボールシート、ケースの製造・販売を担い、2024年完成予定の松山自動車道東温スマートインターチェンジから約200キロメートルと物流環境に恵まれた立地で、四国全域の同社グループとの連携と供給体制を強化。太陽光発電設備およびLNGサテライト設備などを導入してCO₂排出量削減に取り組み、デジタル技術の活用により生産性の向上を進める。新工場の敷地面積は6万4966平方メートル、延床面積は、3万2419平方メートル(建築面積2万8155平方メートル)。

■KHネオケム、千葉工場にCO₂の回収装置を新設

KHネオケムは、千葉工場の製造工程で発生するCO₂の回収装置を新設する。同社のコア技術であるオキソ反応はCO₂を原料として使用しており、今回の設備投資により自社の製造工程から発生するCO₂を原料として再利用することが可能になる。装置の回収能力は、千葉工場で使用しているCO₂の最大約5割に相当し、カーボンニュートラルの実現に貢献するとともに、原料の安定調達やプラントの安定稼働にも寄与する。2025年1月の完工を予定。

■J&T環境、JR東日本、JR東日本環境アクセス、3社共同で神奈川県川崎市にプラスチックリサイクル施設を建設

JFEエンジニアリングのグループ会社のJ&T環境と東日本旅客鉄道(JR東日本)、JR東日本環境アクセスの3社は共同で、使用済みプラスチックリサイクル事業を行うリサイクルシステムを設立し、神奈川県川崎市川崎区水江町5番1号にプラスチックリサイクル施設を建設する。本格稼働は2025年4月を予定。

同施設は、首都圏最大級となる200t/日の使用済みプラスチック処理能力を有し、選別から再商品化まで一貫した事業を行う計画。これまで焼却処理されていた使用済みプラスチックを高度選別し、回収されたプラスチックは特性に応じマテリアルリサイクルまたはケミカルリサイクルの原料として再資源化を図る。

2024年10月には先行してケミカルリサイクル用原料製造施設(圧縮・固化)を稼働し、その後、高度選別設備を稼働する計画となっている。

海外

■明治、ヨーロッパでの粉ミルク生産能力を増強

明治は、100%子会社であるオランダのMeiji Food Europe B.V.(MFE)が生産技術支援を行っているダノン社でのキューブタイプ粉ミルクの生産能力の増強を行う。

MFEは、ダノン社とのキューブタイプの粉ミルク向けの生産設備と生産技術の支援の事業提携を行っており、生産能力の増強のため、アイルランドのダノン社のWexford工場に、明治埼玉工場で使用している最新設備をベースとした生産設備を導入する。それに伴って明治は、MFEに生産能力増強投資相当額となる16.8億円を増資する。

■アルメディオ、断熱材や加熱炉設備製造の中国・蘇州の生産子会社が稼働開始

アルメディオは、断熱材や加熱炉設備を製造する中国子会社となる阿爾美(蘇州)科技有限公司が稼働を開始した。中国子会社の阿爾美(蘇州)無機材料有限公司から一部の生産設備の移設・集約を進め、太陽光発電パネル製造向け拡散炉用ヒーターモジュールの出荷を開始している。2月後半に全ての生産設備の移設・集約が完了し、100%稼働となる予定。



■明治、中国で乳製品と菓子を生産するグループ初の複合工場が稼働開始

明治は、中国・広州で牛乳とヨーグルトなど乳製品と菓子を1カ所で生産するグループ初の複合工場が稼働を開始した。

新工場となる明治食品(広州)有限公司は、同社と100%子会社の明治(中国)投資有限公司を通じて設立したもので、1月4日から牛乳とヨーグルトを、1月8日から菓子の生産を開始した。新工場は牛乳・ヨーグルトの中国華南エリアへの供給体制を強化するもので、中国国内では華東エリア(蘇州)、華北エリア(天津)、華南エリア(広州)の3工場体制となったことで、牛乳とヨーグルトの生産能力はこれまでの4倍となった。

また中国国内のチョコレート菓子市場は需要拡大が見込まれており、新工場では現在も中国で販売している「ヤンヤン」などの商品に加え、市場のニーズに合わせた新たな商品を生産する予定。同工場の稼働により中国での菓子事業の生産能力は約2倍に増強される見通しとなっている。

■日本食研、タイにブレンド調味料の新工場を建設

日本食研ホールディングスは、タイにブレンド調味料製造工場の建設を開始した。同工場は海外現地法人

であるタイ日本食研の本社工場で、日本国外における6カ所目の工場。タイでの需要増加への対応と東南アジア全域への製品供給を目的として、投資総額28億円で2025年1月の稼働を目指す。

2023年度の同社グループの連結売上高は過去最高の1377億円(前期比110%)となり、海外事業の売上高は158億円、直近5年間で1.7倍に増加しグループの成長をけん引している。今後はさらに海外事業への投資を加速し、営業拠点は2年間で13カ所の新拠点開設を予定し、生産拠点はタイ王国に続いて米国工場の第2期増築工事、さらに欧州では初めての新工場建設を予定している。

タイ新工場の敷地面積は5万1924平方メートル、延床面積は5685平方メートル、建築面積は4070平方メートル、鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造)三階建て。2023年11月1日着工、2024年10月竣工予定、2025年1月稼働予定。初期投資額は約28億円。

■Abalance、ベトナムにインゴット、ウエハ新工場建設

Abalanceは、グループ会社のベトナム・Vietnam Sunergy Joint Stock Companyが、太陽光パネルの主要部品となるインゴット、ウエハ製造を目的とした新工場(第1フェーズ)の建設を開始した。

昨秋に竣工したセル工場に続き、上流工程となるインゴット(鋳造・スライス・研磨等)、ウエハ工場を新設し、2024年前半までの稼働開始を予定している。新工場の稼働により主要部品の安定調達を推し進め、各国の輸入規制にも柔軟な対応を図ると共に、グローバル・サプライチェーンの強化を図る。



新工場は太陽光パネル製造の主要部品となるインゴットやウエハを生産し、年間生産能力は4GW。敷地面積は約13万2000平方メートル。

■不二越、米国・インディアナ州で超硬ドリルの生産能力を増強

不二越は、米国・インディアナ州での切削工具の販売拡大に向けて、現地子会社ナチツールアメリカで超硬ドリルの生産設備を増強する。

米国では航空機、住宅・インフラ、電機電子需要の増加を背景に、航空機、建設機械、半導体製造装置向けなどで、高精度かつ長寿命である超硬ドリルの需要が拡大している。ナチツールアメリカは、2015年からブローチなどの精密工具と超硬ドリルの現地生産を開始。今回、超硬ドリルの生産能力を増強し、生産能力を4倍まで引き上げ、現地の需要に対応する製品ラインアップの拡充や納期短縮を図り、シェア拡大を進める。投資金額は約20億円。

Just in your products
Just Products

**挑戦する盤メーカーを
サポートする会社**

コスト、生産性、脱炭素。
それだけにどまらない、
鋼バー加工の外注化の
メリットをお伝えします。

株式会社ジャストプロダクツ

UNIX JAPAN UNIX

世界の製造業が採用
IPC 品質標準規格



グローバルに通用する製品品質を備え、
世界各地での躍の第一歩に――



ジャパンユニックスでは
IPCの標準規格書・情報・サービスを
提供しています

IPC 標準規格書 無料版 まずはwebからダウンロード 『IPC』『規格』『無料』で検索

はんだ付工程を
見える化する

卓上型はんだ付ロボット UNIX-DF シリーズ

- 『Soldering Manager』でははんだ付のIoT化へ
ジャパンユニックス独自のはんだ付ロボット管理ソフトウェア・『Soldering Manager』を使用して
モニタリング・稼働ログの保存が可能
- 3D ソルダリングの実現
付加軸2軸を加えた6軸同時制御により
ロボット操作のみで複雑形状の製品へのはんだ付が容易に



ジャパンユニックス製品 導入事例集 webにて公開 『はんだ付 導入事例』で検索

株式会社 ジャパンユニックス
<http://www.japanunix.com>

本社 〒107-0052 東京都港区赤坂2-21-25 Tel. 03-3588-0551 Fax. 03-3588-0554
大阪営業所 Tel. 06-6190-4580 Fax. 06-6190-4581 名古屋営業所 Tel. 052-679-2111 Fax. 052-679-2112 テクノセンター Tel. 096-287-4501 Fax. 096-287-4503